

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川市国際交流委員会負担金										
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	H2		終期	-	
予算事業名	国際交流振興費					(事業コード新/旧)	072201/092301				
所管部署	地域振興部		都市交流課			係	電話番号		内80-2531		
交付先(団体、個人等)	旭川市国際交流委員会										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川市国際交流活動基金を財源に旭川市国際交流委員会へ負担金として支出することにより, 市民レベルでの地域の国際化を推進するため, 市民と外国人の交流を図るための各種交流事業を実施している。									
	(意図) どういう状態にしたい	本市の有する文化的, 社会的, 経済的特性を活用し, 市民と外国人との交流促進, 国際理解の促進, 国際交流を担う人材育成等の諸事業を行うことにより, 国際交流活動の振興を図り, もって本市の国際化に寄与する。									
対象事業等の内容	本市の国際化を推進するため, フィール旭川7階にある旭川市国際交流センターを拠点として, 旭川市国際交流委員会が主体となって実施する①国際ボランティア活動の振興事業②語学研修団体育成事業③ホームステイボランティアの振興事業, ④通訳ボランティアの活動助長事業⑤研修会, 講演会等の開催事業等を実施している。										
積算方法	同委員会の運営及び上記に掲げる事業の実施に要する経費について, 各種事業の必要性, 緊急性, 事業収入, 事業費の妥当性を検討して予算の範囲内で積算する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 行事の開催回数, 講座数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	154回	158回	133回	145回	141回						
成果指標と過去5年間の実績	① 各種事業への参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	21179人	35405人	42690人	22215人	17181人						

2収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	715	1,015	1,000	945	1,000	
	市補助金	6,635	6,981	8,000	7,159	7,000	
	国際交流団体負担金	270	270	570	270	270	
	参加者負担金	1,406	956	2,685	1,336	1,246	
	JICA受託料	15	6,302	3,796	6,038	5,500	
	その他	1	1	1	1	1	
	収入合計	9,042	15,525	16,052	15,749	15,017	
	市補助率(%)	73.4%	45.0%	49.8%	45.5%	46.6%	
	支出合計	8,027	14,525	15,107	9,711	14,417	
	うち食糧費, 交際費	63	135	78	123	124	
次年度繰越	1,015	1,000	945	1,000	600		
市負担額	一般財源	0	0	0	0	0	
	特定財源	6,635	6,981	8,000	7,159	7,000	
	人件費	正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人工	73	73	73	71	71
	臨時・嘱託						
	その他事務費						
合計	6,708	7,054	8,073	7,230	7,071		
受益対象者数	35,405	42,690	22,215	17,181	18,000		
補助金単位コスト(単位:円)	189	165	363	421	393		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当旭川市国際交流委員会負担金交付要綱に定められた規定に従い実施している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 (3)補助率の参考基準について 補助率を定めて交付することが, その性格上なじまないため。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市国際交流委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	平成23年度からフィール旭川7Fに国際交流活動の拠点として国際交流センターがオープンしたことに伴い, これまで以上に同委員会と行政が密接に連携を図りながら今後も地域の国際化の進展に資する事業を継続的に実施する必要がある。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	同委員会への負担金の財源は, 旭川市国際交流活動基金の利息及び取崩により捻出しているが, 近年の低金利により基金状況が悪化しており, 今後の事業継続に危機感を与えている
解決に向けた取組	今後も安定した事業継続のため, 事業の効率化をすすめるとともに, 市の負担金以外の収益を上げていく努力が必要

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	平成23年度からフィール旭川7Fに国際交流活動の拠点として国際交流センターがオープンしたことに伴い, これまで以上に同委員会と行政が密接に連携を図りながら今後も地域の国際化の進展に資する事業を継続的に実施する必要がある。
2次評価	継続	事業内容の精査や効率化, 他財源の確保に取り組むこと。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川空港利用拡大期成会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H元		終期	-	
予算事業名	航空路線確保対策費					(事業コード新/旧)	072102/072211				
所管部署	地域振興部 旭川空港事務所					電話番号	83-2745				
交付先(団体,個人等)	旭川空港利用拡大期成会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	各航空会社									
	(意図) どういう状態にしたい	旭川空港路線の拡大									
対象事業等の内容	旭川空港の利用拡大及び空港機能の整備拡充促進に向けた事業 国内外各航空会社への要望・PR, 地元への既存路線のPR, 各種調査への協力										
積算方法	団体の事業計画に基づき決定する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 陳情・PR活動の実施回数 単位:日					② 国際チャーター便補助回数 単位:便					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	33	24	20	33	36	205	102	59	5	2	
成果指標と過去5年間の実績	① 国内線利用者数 単位:人					② 国際線利用者数 単位:人					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	916,625	1,015,392	993,704	948,114	973,812	35,687	40,356	101,029	160,492	194,464	

2 収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	133	457	779	1,148	2,049	
	市補助金	4,500	5,700	5,700	5,200	5,700	
	会議所負担金	700	700	700	700	700	
	空港ビル負担金	100	100	100	100	100	
	他自治体(東神楽町)		100	100	100	100	
	その他	196	573	292	1	1	
	収入合計	5,629	7,630	7,671	7,249	8,650	
	市補助率(%)	79.9%	74.7%	74.3%	71.7%	65.9%	
	支出合計	5,172	6,851	6,523	5,200	8,650	
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越	457	779	1,148	2,049	0		
市負担額	一般財源	4,500	5,700	5,700	5,200	5,700	
	特定財源	0	0	0	0	0	
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		人工金額	734	734	737	718	2,137
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	5,234	6,434	6,437	5,918	7,837		
受益対象者数	350,511	349,332	347,799	345,917	343,728		
補助金単位コスト(単位:円)	15	18	19	17	23		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 会計処理については,会計責任者のもと行われており,また,総会時において,監査から会計監査報告を受けていることから,適正に処理されている。繰越金については,数年間継続して生じていることから,点検し必要な見直しを行う。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 (2)受益者負担: 間接的な受益者は全旭川市民であり受益者負担を設定することはなじまない。 (3)補助率の参考基準: 事業費の大半を本市の補助に依存しているため, 2分の1以内に設定することは困難。なお, 他団体からの負担を求めている途上。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川空港利用拡大期成会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	他団体からの負担金増額に向けた取組を行うこと
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	東神楽町から負担金を徴収
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成27年度	負担金徴収に向けて各団体との協議

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	設立から28年が経過しており, 会の運営に係る負担金の考え方や他団体との兼ね合い, 事務局のあり方など整理が必要。
解決に向けた取組	負担金徴収に向けて各団体との協議。平成28年度事務局移管。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	見直し	前年度繰越金が増加傾向のため, 事業の内容及び負担金額の見直しが必要。
2次評価	見直し	1次評価に同じ。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	バスの日イベント実行委員会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H17		終期	-	
予算事業名	地域公共交通対策費					(事業コード新/旧)	072104/072213				
所管部署	地域振興部		都市計画課			地域計画景観係	電話番号	5554			
交付先(団体,個人等)	バスの日イベント実行委員会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	市民									
	(意図) どういう状態にしたい	路線バスについての理解を深めてもらい,バス交通の活性化を図る。									
対象事業等の内容	日本で初めて路線バスが運行をはじめた9月20日をバスの日とした記念イベントの開催。										
積算方法	イベント開催に係る会場設営や消耗印刷費等の事業運営費の2分の1以内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 主催事業数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	1	1	1	1	1						
成果指標と過去5年間の実績	① 旭川市内一般乗合自動車運送人員					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	13,536,190	13,531,255	13,612,990	13,297,151							

2 収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	0	0	0			
	収入内訳						
	市補助金	200	200	200	200	200	
	協議会負担	200	200	203	200	200	
	その他	86	98	82	63		
	収入合計	486	498	485	463	400	
	市補助率(%)	41.2%	40.2%	41.2%	43.2%	50.0%	
	支出合計	486	498	485	463	400	
	うち食糧費,交際費	25	25	0	0		
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	200	200	200	200	200	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	934	934	937	918	912		
受益対象者数	350,511	347,756	347,599	345,687	343,844		
補助金単位コスト(単位:円)	3	3	3	3	3		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当負担金支出時に,事業報告書を添付し,それに基づき支出している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 合致する(※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない 	
3必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない 	
4効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない 	
5その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>本市では民営事業者が公共交通を担ってきたため、公共交通に対する補助は少ない金額で済んでおり、本イベントのような前向きな利用促進に対する行政の支援は必要である。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	バスの日イベント実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	バス交通の利用促進に資する支援の在り方について、不採算路線への対応と併せて見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成27年度	市の事業(バスロケーションシステム実証実験やエコ通勤)のPRイベント内で行うなど、相乗効果が増すよう留意した。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	イベント内容とそれに伴う補助金額が固定化している。
解決に向けた取組	効果的なイベントになるよう、実行委員会での議論を活発化させる。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本来の目的はもとより、バス事業者と行政との協力関係を維持する上でも必要なため。
2次評価	継続	イベントの内容と効果を精査し、必要に応じて見直しを図ること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川移住生活体験住宅運営協議会負担金										
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H22		終期	H28	
予算事業名	移住促進費					(事業コード新/旧)	071237/062180				
所管部署	地域振興部			地域振興課			係	電話番号		5641	
交付先(団体、個人等)	旭川移住生活体験住宅運営協議会										
交付目的	(対象) 誰、何に対して	江丹別町嵐山地区に整備された移住生活体験住宅									
	(意図) どういう状態にしたい	地元住民及び関係先との連携を図りながら適切に住宅を維持管理し、移住体験から地域への移住・定住を促進し、地域振興や活性化を図る。									
対象事業等の内容	旭川移住生活体験住宅を活用した事業 ・住宅利用者の選定及び受入 ・体験住宅施設外構の維持及び管理 ・旭川移住生活体験住宅のPR ・地域と移住体験者との交流イベントの開催										
積算方法	負担金交付要綱及び当該協議会の事業計画等を踏まえ決定する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 体験住宅利用件数(人数) 単位:件					② 利用延べ日数 単位:日					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	15(43人)	10(30人)	11(33人)	12(30人)	12(22人)	495	490	498	683	675	
成果指標と過去5年間の実績	① 江丹別地域の世帯数(人口) 単位:世帯					② 完全移住、2地域居住へ移行した世帯数 単位:世帯					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	161(356人)	161(344人)	156(334人)	156(318人)	152(309人)	0	1	0	0	1	

2 収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	700	749	805	927	950	
	協議会負担						
	その他						
	収入合計	700	749	805	927	950	
	市補助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
支出合計	700	749	805	927	950		
	うち食糧費、交際費						
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	700	749	805	927	950	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	1,434	1,483	1,542	1,645	1,662		
受益対象者数	26	33	30	24			
補助金単位コスト(単位:円)	55,154	44,939	51,400	68,542	#DIV/0!		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当 会計処理については毎月検査を実施し、年度終了時には監査を受けており、適正に処理されている。繰越金は発生していない。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円、平成25年度7,337千円、平成26年度7,374千円、平成27年度7,183千円、平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◇ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) ■ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	□ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない	
3必要性 ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
4効果 ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 サービスを付加した住宅運営に当たり確実に不足する部分についての支出であること及び地域振興の施策推進にも関わる部分であるため, その他の構成員からの負担金拠出は困難であることから, 補助率の参考基準は馴染まない。 見直し期間については, 移住体験住宅としての提供を, 平成29年3月31日までとし, その期間の補助としていることから, 平成29年度以降の取扱いについては, 関係する団体らと協議を実施する。 効果は高いとは言えないが, 移住に対する社会的関心は高まっており, 利用延べ日数も増加傾向にある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川移住生活体験住宅運営協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	体験利用者は順調に増えていることから, いかに移住定住へ繋げていこうか山村定住促進補助金と併せて検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	江丹別地域への移住・定住促進という事業目的を達成するため, 新たに嵐山優良田園住宅フェアへの参画や, 平成26年度からは, 移住体験ツアーの実施など, 事業内容の見直しを図り, 首都圏等の方に対し, より地域の魅力を感じてもらえることができた。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	旭川移住生活体験住宅整備運営事業計画において, 事業期間を平成29年3月31日までとしており, 平成29年度以降の実施手法。
解決に向けた取組	本協議会会員である関係団体らとこれまでの実績等も検証しながら今後の取扱いについて協議を行う。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	移住促進のため, 必要な事業であり, 継続する。
2次評価	見直し	事業終期を踏まえ, 平成29年度以降の実施について関係団体と協議の上, 存廃を含めて検討すること。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	中心市街地活性化協議会負担金										
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H22		終期	H28	
予算事業名	中心市街地活性化基本計画推進費					(事業コード新/旧)	071101/072111				
所管部署	地域振興部		地域振興課			係	電話番号		5641		
交付先(団体,個人等)	旭川市中心市街地活性化協議会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	旭川市中心市街地の									
	(意図) どういう状態にしたい	活性化を推進し発展させる。									
対象事業等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 ・タウンマネジメントアドバイザーの設置 ・通行量調査等, 中心市街地活性化基本計画の進捗確認 ・中心市街地活性化基本計画の周知等 										
積算方法	協議会の年間事業計画を踏まえ, 予算の範囲内で積算する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 基本計画事業の実施数					② 活動回数(主催事業数及び協議会開催回数)					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	52	61	64	64	66	2	2	6	4	3	
成果指標と過去5年間の実績	① 買物公園歩行者通行量					② まちなか居住人口					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	118,074	101,121	136,141	117,591	111,893	9,576	9,628	9,679	9,641	9,774	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	0	0	0	0		
	収入内訳						
	市補助金	693	784	784	645	900	
	協議会負担	87	98	65	72	100	
	その他						
	収入合計	780	882	849	717	1,000	
	市補助率(%)	88.8%	88.9%	92.3%	90.0%	90.0%	
	支出合計	780	882	849	717		
	うち食糧費, 交際費	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0		
市負担額	一般財源	693	784	784	645	900	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	1,427	1,518	1,521	1,363	1,612		
受益対象者数	350,511	349,332	347,799	345,917	343,728		
補助金単位コスト(単位:円)	4	4	4	4	5		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当総会において, 監査報告が行われている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◇ 終期末設定で, 補助継続4年以上	■ 有(4年未満) ■ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ◇ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◆ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◆ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 本市の中心市街地の活性化を推進することを目的としており, 協議会自体が受益を受けるものではないことから, 受益者負担の考え方が馴染むものではない。 また, 中心市街地の活性化を推進するため, 市の基本計画の作成や実施に対して必要な協議や事業を行うものであることから, 補助率参考基準には馴染まない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市中心市街地活性化協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	旭川市中心市街地活性化基本計画を推進するためにも, 引き続き協議会への本補助金を継続していく。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	当該基本計画はH28が最終年度であり, 今後, 次期計画策定の検討と共に, 協議会のあり方についても検討が必要である。
解決に向けた取組	次期計画の検討と共に, 協議会のあり方についても協議会で議論する。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	見直し	次期計画策定を踏まえ, 協議会をどのような組織とするのか, 組織の継続なども含め見直しする。
2次評価	見直し	1次評価に同じ。

結果欄:継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川まちなか交通協議会負担金										
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H23		終期	H28	
予算事業名	中心市街地活性化基本計画推進費					(事業コード新/旧)	071101/072111				
所管部署	地域振興部		地域振興課			係	電話番号		5641		
交付先(団体,個人等)	旭川まちなか交通協議会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	中心市街地の経済主体及び来街者									
	(意図) どういう状態にしたい	中心市街地の利便性向上と中心市街地への来街の促進によりにぎわいの創出を図る。									
対象事業等の内容	中心市街地循環バスの運行等に対し,負担金を交付する。										
積算方法	協議会総会で決定された事業予算にもとづき,協議会に参画している本市として自治体負担金額を算出する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 乗客数					② 運行便数					
	単位:人					単位:便					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
118,074	101,121	136,141	117,591	0	1,236	2,288	1,836	2,592	0		
成果指標と過去5年間の実績	① 中心市街地歩行者通行量					②					
	単位:人					単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
118,074	101,121	136,141	117,591	111,893							

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	171	156	221	394	362
	市補助金	7,500	7,500	7,107	0	300
	受益者負担	846	719	173	0	
	その他					
	収入合計	8,517	8,375	7,501	394	662
	市補助率(%)	88.1%	89.6%	94.7%	0.0%	45.3%
	支出合計	8,361	8,154	7,107	32	
	うち食糧費,交際費					
	次年度繰越	156	221	394	362	
	一般財源	7,500	6,500	7,107	0	300
特定財源		1,000				
市負担額	人件費					
	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	人工	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託					
その他事務費						
合計	8,234	8,234	7,844	718	1,012	
受益対象者数	5,000	5,992	2,866	(事業実施していない)		
補助金単位コスト(単位:円)	1,647	1,374	2,737		#DIV/0!	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 会計処理については,総会時において,監査から会計監査報告を受けている。					

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	■ 有(4年未満) ■ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◆ 上記以外	□ 必要性が高い ■ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 補助率について、利用率の上昇・安定までは本市の負担割合が高くなるため、補助率の基準は馴染まない。 必要性及び効果について、3年間の実証実験をおこなったところ、費用対効果は高くなかった。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川まちなか交通協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	H24年度は、本事業の2年目であり、初年度の事業結果をもとに運行ルート・回数を見直すなどして大きく利便性を向上させた試みに取り組んでいる段階であり、今後の成果にもとづき評価することが適当であるため。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	当初は、中心市街地の回遊性向上を目的とするバスの運行について実証実験を行いながら検討を進めてきた。しかし、3年間実施したが、費用対効果の面で良い結果を得ることができなかった。H27では事業を見送った。
解決に向けた取組	今後は、まち中だけに特化した公共交通のあり方の検討に捕らわれず、少子高齢化社会や、持続可能な都市づくりを踏まえ、市内全体における公共交通のあり方の中で、議論や検討が必要である。具体的には、まち中交通についても公共交通会議の中で、議論する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	まちなか交通協議会は解散し、社会情勢を踏まえ公共交通会議の中でまち中交通を議論する。
2次評価	終了	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川街あかり実行委員会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H7		終期	-	
予算事業名	街あかり推進費					(事業コード新/旧)	071112/072103				
所管部署	地域振興部		都市計画課			地域計画景観係	電話番号	5551			
交付先(団体,個人等)	旭川街あかり実行委員会										
交付目的	(対象)誰,何に対して	市中心部のイルミネーション等(旭川街あかりイルミネーション)									
	(意図)どういう状態にしたい	市内企業等による寄付金だけでは実施不可能なイルミネーション等の点灯を,負担金交付により実現し,魅力ある夜間景観の創出する。									
対象事業等の内容	市中心部の各通り(緑橋通,買物公園・7条緑道,昭和通,旭橋通,ロータリー)に市と沿道企業等で構成する実行委員会を組織し,毎年樹木等のイルミネーション等を実施。										
積算方法	電気料金×1/2以内+(事業費+事務費)×9/10以内+事務局費										
事業量指標と過去5年間の実績	① 点灯か所(通り)数					② 主要な通りの点灯日数					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	5	5	5	5	5	77	77	73	92	100	
成果指標と過去5年間の実績	① 中心部の歩行者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
					130,407						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	748	539	10	284	125	
	市補助金	8,750	11,900	12,600	14,000	14,000	
	寄付金等	1,981	2,220	2,307	2,291	2,100	
	雑収入	154	147	203	165	165	
	その他						
	収入合計	11,633	14,806	15,120	16,740	16,390	
	市補助率(%)	75.2%	80.4%	83.3%	83.6%	85.4%	
	支出合計	11,094	14,796	14,836	16,616	16,780	
	うち食糧費,交際費						
	次年度繰越	539	10	284	125		
市負担額	一般財源	8,750	11,900	12,600	14,000	14,000	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		人工金額	2,203	2,201	2,212	2,154	2,136
	その他事務費						
合計	10,953	14,101	14,812	16,154	16,136		
受益対象者数	1	1	1	1	1		
補助金単位コスト(単位:円)	10,953,000	14,101,000	14,812,000	16,154,000	16,136,000		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 総会において,監査報告している。また,経理に関して,事業年度の中間時に報告を求め,事務処理の適正を確認,事業完了時は帳簿などの収支に関する書類も確認し,適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◆ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する(※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◆ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 (3)補助率の参考基準:本業務は, 本市の旭川街あかり計画に沿って民間に協力を得て実施されている。本市も事業主体であることから本基準にはなじまない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川街あかり実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	機材入替などを行い, 低ランニングコスト化に向けた取組を続けており, これ以上のコスト削減は難しい状態になっている。負担金がなくなれば, 街あかりイルミネーション事業全体を中止せざるを得ない状況になり, 街あかり事業に協働で取組んできた市民へ与える影響は大きなものとなるため, 事業の継続が必要。協賛金, 寄附金など, 財源の確保を目指すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H25年度~	サポーター制度を導入し, 個人一口1000円, 企業・団体一口5000円の寄付をインターネット等で募集している。本制度により6~8万円の寄付金がある。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成17~22年度 平成23年度	照明機材の一部変更等(白熱球→LED)により, 平成16年度決算比で電気料金を約1650千円削減。経理等に関して, 中間時での報告を義務づけた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	協賛金が減少傾向にある。
解決に向けた取組	賑わい創出に効果的な箇所を選別し, 集約することで, コストを削減する。 サポーター制度による寄付金の増額を目指し, 募集方法の仕組みを見直す。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	冬期間の中心市街地の賑わいづくりに貢献している。負担金がなくなれば, 街あかりイルミネーション事業全体を中止せざるを得ない状況になり, 街あかり事業に協働で取組んできた市民へ与える影響は大きなものとなるため, 事業の継続が必要。
2次評価	見直し	事業効果を測定するとともに, 協力を確保する方策や効果的な設置場所について幅広く検討すること。

結果欄:継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川市姉妹友好都市青少年交流補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H18		終期	-	
予算事業名	国際親善交流費					(事業コード新/旧)	072202/092302				
所管部署	地域振興部			都市交流課			係	電話番号		内80-2531	
交付先(団体、個人等)	旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市委員会ほか青少年交流事業実施団体										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	姉妹友好都市と派遣又は受入により青少年交流事業を行う団体									
	(意図) どういう状態にしたい	姉妹友好都市との青少年交流事業を通じて, 多くの市民が関わることにより, 両市の友好交流と相互理解を一層深めるとともに, 本市の次代のまちづくりを担う幅広い視野を持つ国際性豊かな人材を育成する。									
対象事業等の内容	姉妹友好都市との青少年交流事業の派遣・受入に要する経費の一部を補助するもので, 本市と姉妹友好都市との交流を一層促進する事業であるとともに, 本市の次代を担う幅広い視野を持つ国際性豊かな人材を育成し, 本市のまちづくりに資する公益性の高い事業である。										
積算方法	補助対象経費の2分の1以内とし, 予算の範囲内で定めた額										
事業量指標と過去5年間の実績	① 行事の開催回数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	6件	7件	7件	5件	4件						
成果指標と過去5年間の実績	① 各種事業への参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	114人	141人	209人	83人	72人						

2 収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越		160		516	818	
	市補助金	1,370	2,165	1,460	2,337	1,450	
	参加者負担金	3,910	7,281	3,365	6,580	2,420	
	事業収入		210	620	36		
	事業主負担金			850	563		
	寄付金			166			
	その他			60			
	収入合計	5,280	9,816	6,521	10,032	4,688	
	市補助率(%)	25.9%	22.1%	22.4%	23.3%	30.9%	
	支出合計	5,120	9,816	6,006	9,214	4,688	
うち食糧費, 交際費	181	2,363	824	202	290		
次年度繰越	160		516	818			
市負担額	一般財源	0	0	0	0	0	
	特定財源	1,370	2,165	1,460	2,337	1,450	
	人件費	正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人工金額	73	73	73	71	71
	臨時・嘱託						
	其他事務費						
合計	1,443	2,238	1,533	2,408	1,521		
受益対象者数	141	209	83	82	24		
補助金単位コスト(単位:円)	10,234	10,708	18,470	29,366	63,375		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当補助金交付要綱第9条に規定する実績報告に基づき内容を精査したところ適合していると認められた。繰越金については, 点検を行い, 必要な見直しを行う。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市姉妹友好都市青少年交流補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	継続して実施することが望ましい
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	一部繰越金が生じているケースがある
解決に向けた取組	事業内容の収支バランスを検証し, 受益者負担額を考慮して補助金の適正な支出に努める

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	姉妹友好都市との交流を一層促進する事業であるとともに, 次代の担う幅広い視野を持つ国際性豊かな人材を育成することから, グローバル社会において本市の国際化推進とまちづくりに活力を与える事業である
2次評価	見直し	繰越金を考慮し, 受益者負担額と補助金額の適正化を図ること。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川市山村定住促進補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H15		終期	—	
予算事業名	移住促進費					(事業コード 新/旧)	071237/062180				
所管部署	地域振興部		地域振興課			係	電話番号		5641		
交付先(団体,個人等)	江丹別地域に移住(季節移住を含む)する者。または,移住者用の住宅を供給するもの。										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		振興山村地域にお指定された江丹別地域の								
	(意図) どういう状態にしたい		移住定住を促進し人口を増やすことにより,地域の振興や活性化を図る。								
対象事業等の内容	江丹別地域外から地域内に現住所を移転して定住する者や,一定の期間を決めて地域内に滞在する者,もしくは,移住者が居住するための住宅を供給する者を対象に,住宅の建設費や土地の購入費等に要する費用の一部を補助する。										
積算方法	○基本額:対象となる住宅の新築,増改築,購入費及び土地の購入に係る費用の15%以内もしくは,150万円のいずれか少ない額。○住宅建設補助(加算):市内に事務所を置く会社を利用し,住宅の新築又は購入した場合,費用の10%以内もしくは100万円のいずれか少ない額。○合併処理浄化槽設置補助(加算):旭川市合併処理浄化槽設置整備事業補助金に準じた額。○就学奨励補助(加算):義務教育終了前の子ども1人につき20万円。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 申込件数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	0	2	0	0	0						
成果指標と過去5年間の実績	① 当該地域における世帯数(人口)					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	161(356人)	161(344人)	156(334人)	156(318人)	152(309人)						

2 収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	市補助金	3,631	0	0	0	5,704	
	協議会負担						
	受益者負担	29,585					
	その他						
	収入合計	33,216	0	0	0	5,704	
	市補助率(%)	10.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
支出合計	33,216	0	0				
うち食糧費,交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源	3,631				5,704	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1				0.1
		人工金額	734				712
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	4,365	0	0	0	6,416		
受益対象者数	2				2		
補助金単位コスト(単位:円)	2,182,500	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	3,208,000		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 会計処理については,契約書等対象経費のわかるものを添付のうえ確認し,それに基づいて補助金を支出しており,適正に処理されている。本事業の実施することで,振興山村地域の定住が図られるとともに,地域の振興や活性化が図られ整合性有。収支残金については全て市に入入している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金交付基準との適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2 公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◆ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない 	
3 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない 	
4 効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない 	
5 その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>効果は高いとは言えないが、移住に対する社会的関心は高まっており、今後とも移住促進に係る事業を継続する必要がある。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市山村定住補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	移住定住促進のため、地域が魅力的に感じられるよう、事業内容の見直しを行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	江丹別地域への移住・定住促進という事業目的を達成するため、新たに嵐山優良田園住宅フェアへの参画や、平成26年度からは、移住体験ツアーの実施など、事業内容の見直しを図り、首都圏等の方に対し、より地域の魅力を感じてもらえることができた。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	平成15年の制度運用以降、平成24年度に2件の実績しかないこと。
解決に向けた取組	地方への移住に興味や関心がある人に対し、振興山村地域である江丹別の認識を高めてもらえるよう、各種イベント等において、積極的にPRを行う。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	移住定住促進のため、必要な事業であり、当面は継続する。
2次評価	継続	今後もPR活動の充実を図っていくこと。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	国際定期便就航支援補助金											
補助金の性格	事業費補助	始期	H18	終期	—							
予算事業名	航空路線確保対策費					(事業コード新/旧)	072102/072211					
所管部署	地域振興部 旭川空港事務所					電話番号	83-2745					
交付先(団体,個人等)	旭川空港へ国際定期便を運航する航空事業者											
交付目的	(対象) 誰,何に対して	国際定期便を運航する各航空会社										
	(意図) どういう状態にしたい	就航を支援し,継続的かつ安定的な運航を図る。										
対象事業等の内容	旅客が使用する旭川空港旅客ビルの施設・設備の使用料について,国際定期便を運航する航空運送事業者に対し,予算の範囲内で補助金を交付する。											
積算方法	国際定期便を運行する航空運送事業者が旭川空港ビル株式会社へ支払う旅客利便施設の使用料の2分の1以内。ただし,予算の範囲内とする。											
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金を交付した航空運送事業者数					単位:者	②					単位:
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27		
	1	2	2	2	4							
成果指標と過去5年間の実績	① 国際定期便乗降客数					単位:人	② 国際線定期便運航便数					単位:便
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27		
	6,378	25,232	91,276	159,106	194,136	40	162	455	943	1,334		

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	1,882	3,957	5,513	10,053	19,380	
	事業者負担	1,882	3,957	5,513	10,053	19,380	
	その他						
	収入合計	3,764	7,914	11,026	20,106	38,760	
	市補助率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	支出合計	3,764	7,914	11,026	20,106	38,760	
	うち食糧費,交際費						
	次年度繰越	0	0	0	0	0	
市負担額	一般財源	1,882	3,957	5,513	10,053	19,380	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託						
	その他事務費						
合計	2,616	4,691	6,250	10,771	20,092		
受益対象者数	350,511	349,332	347,799	345,917	343,728		
補助金単位コスト(単位:円)	7	13	18	31	58		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当補助金支払時に補助対象となる請求書や振り込書を添付している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<input type="checkbox"/> 有(4年未満) <input type="checkbox"/> 有(4年以上) <input type="checkbox"/> 継続4年未満 <input checked="" type="checkbox"/> 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) <input type="checkbox"/> 同一団体補助だが、見直し設定していない <input type="checkbox"/> 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 合致する(※左欄2項目とも適合) <input checked="" type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
2公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 公益性が高い <input type="checkbox"/> 公益性が高いとは言えない	
3必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性が高いとは言えない	
4効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 効果が高い <input type="checkbox"/> 効果が高いとは言えない	
5その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>見直し期間について ・同一航空会社への補助期間は、原則として3年間としている。ただし、北海道が定める「道内空港国際航空定期便就航促進奨励事業費補助」の対象となった期間は除く。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	国際線定期便就航支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	国際線定期便の継続的かつ安定的な運航を支える意味で成果をあげており、本市の交流拠点性を高め、それがもたらす産業、観光面への波及効果を考えると、継続すべきである。 ただし、国際線定期便の運行状況の動向等により補助の在り方を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	国際線定期便の新規就航において成果を上げており、本市の交流拠点性を高め、それがもたらす産業、観光面への波及効果を考えると継続すべきである。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川市生活交通路線維持対策費補助金										
補助金の性格	事業費補助					始期	H13		終期	—	
予算事業名	地域公共交通対策費					(事業コード 新/旧)	072104/072213				
所管部署	地域振興部		都市計画課			地域計画景観係	電話番号	5554			
交付先(団体、個人等)	路線バス事業者										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	不採算バス路線									
	(意図) どういう状態にしたい	廃止とならないよう, 路線を維持・確保する。									
対象事業等の内容	市民生活に欠くことのできない生活交通路線の運行に対し, 補助金を交付する。										
積算方法	前年10月1日~9月末日までの実績をもとに, 補助要綱, 協定で定められた方式により補助額を算定する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助対象路線数					② 市単独補助路線数					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	2	2	3	5	4	1	1	1	0	0	
成果指標と過去5年間の実績	① 維持確保路線運行回数(全体)					② 維持確保路線運行回数(市内)					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	7.5	16.4	16.5	14.5	14.5	2	1.9	2	12	9.9	

2 収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	9,734	11,140	9,208	10,228	1,169	
	受益者負担	56,080	52,859	79,145	58,892		
	国・道補助金	27,292	25,430	27,751	28,399		
	他自治体補助	5,015	5,764	6,438	7,287		
	その他	2,078	1,760	2,237	2,104		
	収入合計	100,199	96,953	124,779	106,910	1,169	
	市補助率(%)	9.7%	11.5%	7.4%	9.6%	100.0%	
	支出合計	114,386	106,438	136,409	127,718		
うち食糧費, 交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源	9,734	11,140	9,208	10,228	1,169	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	10,468	11,874	9,945	10,946	1,881		
受益対象者数	157,890	149,747	268,661	199,843	75,768		
補助金単位コスト(単位: 円)	66	79	37	55	25		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当 本市補助要綱に基づき, 事業者が国(運輸局)に補助申請を行う際と同様の書類の提出をもとめ, それに基づいて適格に補助を行っている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 合致する(※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化, 自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない 	
3必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない 	
4効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない 	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	より効果的かつ効率的な運行ができるような交通手段について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成26年度	米飯地区の路線バスをデマンド交通に転換したことにより, 利便性を向上させながら, 市の補助額は半減させることができた。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	今後, 人口減少による利用者減にともない, 補助路線が増える可能性があるため, 優先順位を付ける必要が出てくる。
解決に向けた取組	既存補助路線について, 見直しや, 運行コストの改善要求を行っていく。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	見直し	既存補助路線について, 補助の要否の精査を行うことや, コスト改善を求めることにより補助額の低減を図っていく。
2次評価	見直し	1次評価に同じ。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川空港汚物運搬作業補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H22		終期	-	
予算事業名	航空路線確保対策費					(事業コード 新/旧)	072102/072211				
所管部署	地域振興部 旭川空港事務所					電話番号	83-2745				
交付先(団体、個人等)	旭川空港ビル株式会社										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	各航空会社									
	(意図) どういう状態にしたい	補助を行うことで旭川空港における汚物運搬体制の構築を行い, 国際線の安定的な運航につなげる。									
対象事業等の内容	国際便における航空機からの汚物抜き取り運搬作業。										
積算方法	(国際汚物運搬作業契約委託料+汚物運搬作業に係る補助業務費-汚物運搬処理手数料)×1/2かつ予算の範囲内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 国際線における汚物運搬作業補助金額 単位:千円					② 単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	2,348	2,605	2,726	789	-						
成果指標と過去5年間の実績	① 国際便乗降客数 単位:人					② 国際線運航便数 単位:便					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	35,687	40,356	101,029	160,492	194,464	245	264	514	948	1,336	

2 収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	2,605	2,726	789	0	2,160	
	受益者負担	2,605	2,726	789	0	2,160	
	その他						
	収入合計	5,210	5,452	1,578	0	4,320	
	市補助率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	#DIV/0!	50.0%	
	支出合計	5,210	5,452	1,578	0	4,320	
	うち食糧費, 交際費						
	次年度繰越	0	0	0	0	0	
市負担額	一般財源	2,605	2,726	789	0	2,160	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	3,339	3,460	1,526	718	2,872		
受益対象者数	350,511	349,332	347,799	345,917	343,728		
補助金単位コスト(単位:円)	10	10	4	2	8		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当補助金支払時に補助対象となる請求書や振り込書を添付している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<input type="checkbox"/> 有(4年未満) <input type="checkbox"/> 有(4年以上) <input type="checkbox"/> 継続4年未満 <input type="checkbox"/> 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 同一団体補助だが、見直し設定していない <input type="checkbox"/> 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 合致する(※左欄2項目とも適合) <input checked="" type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
2公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 公益性が高い <input type="checkbox"/> 公益性が高いとは言えない	
3必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性が高いとは言えない	
4効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果大きい ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 効果が高い <input type="checkbox"/> 効果が高いとは言えない	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 航空会社からの要請により作業を存続しなければならないことから、終期が定められないものの、運航便数が増加することにより、補助額が減額される制度となっている。		

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川空港汚物運搬作業補助金
(1)行政評価の結果	理由,改善,見直しの方向
継続	国際チャーター便の誘致のために必要な補助金である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	見直し	本補助金は、旭川空港の利用促進及び、機能の拡充を目指し旭川空港での汚物処理機能を開始するために定めたものであり、平成27年度は補助金なしでの事業実施が行われており、本補助金の目的は一定程度達成されたと考えられる。 国際線の動向は政治状況等に左右される不安定なもののため、今後本補助金が必要になることもあるが、廃止を含めた内容の検討が必
2次評価	見直し	1次評価に同じ。

結果欄:継続(現行どおり),見直し(金額や金額の増減以外の見直し),終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	ハイジャック等防止対策事業補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H13		終期	-	
予算事業名	空港管理費					(事業コード新/旧)	072106/072203				
所管部署	地域振興部 旭川空港事務所					電話番号	83-2200				
交付先(団体,個人等)	旭川空港におけるハイジャック等防止対策事業を実施する事業者										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	航空運送事業者並びに旅客及び貨物ターミナルビルのビル設置者									
	(意図) どういう状態にしたい	航空輸送事業の安全の確保を図る。									
対象事業等の内容	航空保安検査等業務に係る費用及び航空保安検査機器購入等に係る費用に対して補助金を交付する。										
積算方法	航空保安検査等業務に係る費用及び航空保安検査機器購入等に係る費用を対象とし,対象経費の2分の1以内で予算の範囲内で交付する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 乗降客数 単位:人					② 航空貨物取扱量 単位:kg					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	954,346	1,056,513	1,095,451	1,109,300	1,168,638	3,716,878	4,172,466	4,496,358	4,963,893	5,572,839	
成果指標と過去5年間の実績	① ハイジャック発生件数 単位:件					② 単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	0	0	0	0	0						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	51,606	52,810	50,676	64,683	66,270	
	事業者負担	63,818	59,748	53,893	68,164	66,270	
	その他						
	収入合計	115,424	112,558	104,569	132,847	132,540	
	市補助率(%)	44.7%	46.9%	48.5%	48.7%	50.0%	
	支出合計	115,424	112,558	104,569	132,847	132,540	
	うち食糧費,交際費						
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	51,606	52,810	50,676	64,683	66,270	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	52,340	53,544	51,413	65,401	66,982		
受益対象者数	1,056,513	1,095,451	1,109,300	1,168,638	1,168,638		
補助金単位コスト(単位:円)	50	49	46	56	57		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 旭川空港における航空輸送事業の安全の確保が図られ事業が適正に施行されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◆ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	ハイジャック等防止対策事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	航空機の安全運航及び利用者の安全確保を図るため必要である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	航空機の安全運航及び利用者の安全確保を図るため必要である。
2次評価	継続	他空港の補助内容については常に情報収集すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川市・哈爾濱市友好都市提携20周年記念事業実行委員会補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H27		終期	H27	
予算事業名	国際親善交流費					(事業コード 新/旧)	072202/092302				
所管部署	地域振興部			都市交流課			係	電話番号	内80-2531		
交付先(団体、個人等)	旭川市・哈爾濱市友好都市提携20周年記念実行委員会										
交付目的	(対象) 誰、何に対して	本市と哈爾濱市との友好都市提携20周年記念事業の実施主体である実行委員会									
	(意図) どういう状態にしたい	本市と哈爾濱市との友好都市提携20周年記念事業の実施により両市の更なる友好交流の促進を図る。									
対象事業等の内容	当該事業の実施に当たっては、本市をはじめ哈爾濱市と関わりが深い関係機関や友好交流団体で構成した団体であり、事業を通じて多くの市民・団体が参加する事業内容となっており、両市の更なる友好交流が促進され、極めて公益性の高い事業と判断される。										
積算方法	実行委員会が事業実施に要する経費を対象経費とし、いきいきふるさと推進事業助成金の確定通知書に記載されている確定額を限度とする。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 事業実施数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標と過去5年間の実績	① 各種事業への参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	

2 収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	市負担金					2,000	
	その他参加団体負担金					460	
	市補助金					2,120	
	道補助金					900	
	事業収入					1,238	
	その他					1	
収入合計		0	0	0	6,719		
市補助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	29.8%	#DIV/0!	
支出合計					6,719		
うち食糧費、交際費					1680		
次年度繰越							
市負担額	一般財源				1,120		
	特定財源				1,000		
	人件費	正職員				0.01	
		人工金額				71	
	臨時・嘱託						
其他事務費							
合計					2,191		
受益対象者数					893		
補助金単位コスト(単位:円)					2,454		
適格性		◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当総会において、監査報告している。また、事業完了時は帳簿などの終始に関する書類も確認し、的確に処理されている。					

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円、平成25年度7,337千円、平成26年度7,374千円、平成27年度7,183千円、平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◇ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化, 自立化の余地がない ◇上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果大きい ◇上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 (4)見直し期間について, 1年限りの周年事業を行う補助金のため, 終期末設定していない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	終了	—
2次評価	終了	—

結果欄:継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	旭川市・哈爾濱市友好都市提携20周年記念事業実行委員会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H27		終期	H27	
予算事業名	国際親善交流費					(事業コード 新/旧)	072202/092302				
所管部署	地域振興部			都市交流課			係	電話番号		内80-2531	
交付先(団体、個人等)	旭川市・哈爾濱市友好都市提携20周年記念実行委員会										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	本市と哈爾濱市との友好都市提携20周年記念事業の実施主体である実行委員会									
	(意図) どういう状態にしたい	本市と哈爾濱市との友好都市提携20周年記念事業の実施により両市の更なる友好交流の促進を図る。									
対象事業等の内容	当該事業の実施に当たっては、本市をはじめ哈爾濱市と関わりが深い関係機関や友好交流団体で構成した団体であり、事業を通じて多くの市民・団体が参加する事業内容となっており、両市の更なる友好交流が促進され、極めて公益性の高い事業と判断される。										
積算方法	実行委員会が事業実施に要する経費を対象経費とし、その2分の1以内かつ予算の範囲内とする。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 事業実施数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標と過去5年間の実績	① 各種事業への参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	

2 収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	市負担金					2,000	
	その他参加団体負担金					460	
	補助金					2,120	
	道補助金					900	
	事業収入					1,238	
	その他					1	
収入合計		0	0	0	6,719		
市補助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	29.8%	#DIV/0!	
支出合計					6,719		
うち食糧費, 交際費					1,680		
次年度繰越							
市負担額	一般財源					2,000	
	特定財源					0	
	人件費	正職員					0.01
		人工金額					71
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計						2,071	
受益対象者数						893	
補助金単位コスト(単位:円)						2,319	
適格性		◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当総会において、監査報告している。また、経理に関して、事業年度の中間時に報告を求め、事務処理の適正を確認、事業完了時は帳簿などの収支に関する書類も確認し、適正に処理されている。					

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助, 終期を設定 ◇ 終期末設定で, 補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが, 見直し設定していない □ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化, 自立化の余地がない ◇上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中, 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果大きい ◇上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば, 記載し説明すること。 (4)見直し期間について, 1年限りの周年事業を行う補助金のため, 終期末設定していない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	終了	—
2次評価	終了	—

結果欄:継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)